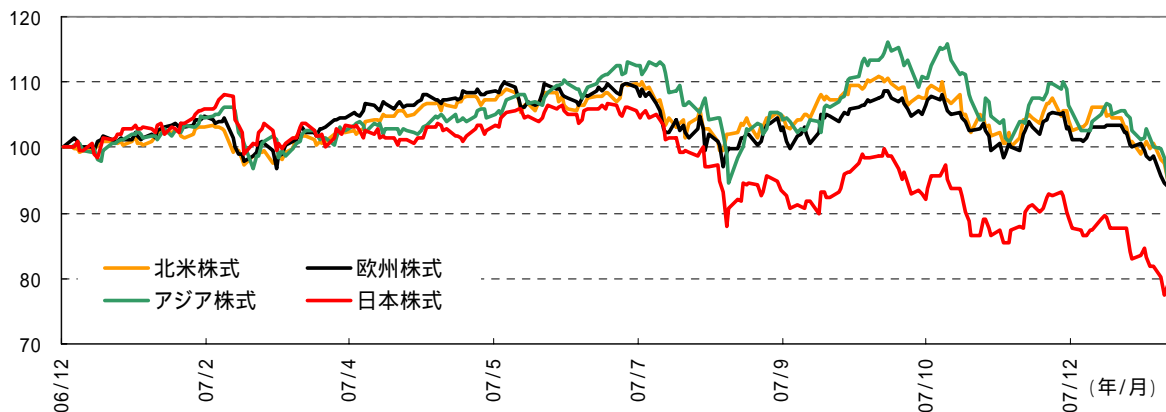


先進国の主要株式市場の急落について

昨年来、先進国の主要株式市場が下落基調にあり、また為替市場では円高が進展しており、金融市場が大きく変動しております。以下、現状の市場環境等に関しまして、ご報告いたします。

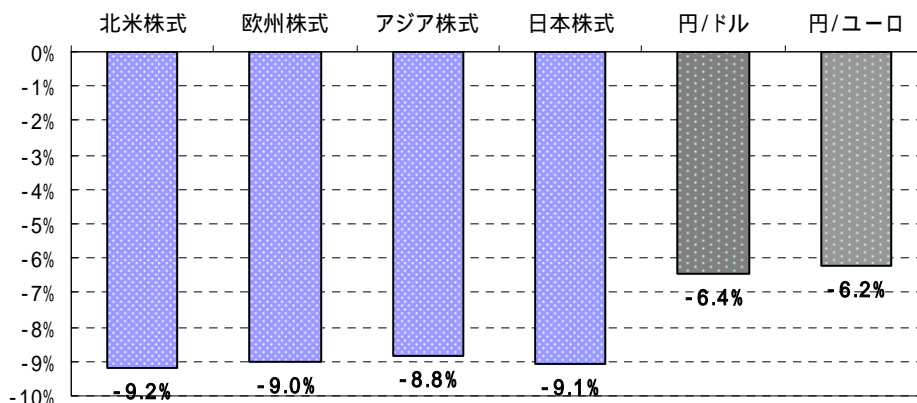
【株式および為替の推移等】

(図1) 各地域の株式指数の推移 (2006年12月末～2008年1月17日)



北米株式: MSCI 北米インデックス、欧州株式: MSCI ヨーロパインデックス、アジア株式: MSCI オールカントリー アジア インデックス、日本株式: TOPIX (東証株価指数)。

(図2) 各地域の株式市場等の年初来騰落率



(注) 北米株式: MSCI 北米インデックス、欧州株式: MSCI ヨーロパインデックス、アジア株式: MSCI オールカントリー アジア インデックス、期間は 2007 年 12 月 29 日から 2008 年 1 月 17 日まで。日本株式: TOPIX (東証株価指数)、円/ドルおよび円/ユーロ: 三菱東京 UFJ 銀行発表の対顧客電信売買相場仲値、期間は 2007 年 12 月 28 日から 2008 年 1 月 18 日まで。

(出所) FactSet, Datastream データより野村アセットマネジメント作成

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

【先進各国の主要株式市場等の動向】

年明けからのグローバル株式市場の下落は広範囲にわたっております。日米欧の先進国市場のみならず、昨年先進国市場に比べて高い上昇を記録したアジア、東欧、ラテン・アメリカ等のエマージング諸国の株式市場でも10%前後の下落を記録している所が多くなっています。

また、円がドルに対してのみならずユーロやポンド、豪ドルなどのその他の主要通貨やエマージング諸国の通貨に対しても軒並み5%超上昇しているため、円建てで見ると外国市場の株価の下落がより大きくなっています。

株式市場と為替市場の調整の背景には、主に二つの要因があるようです。

第一には、米国で最近発表された経済指標が全般的に弱く、景気後退リスクが高まったことが挙げられます。第二には、米国サブプライムローン問題をきっかけに住宅ローンやその他の貸出債権から証券を組成する証券化市場が機能不全に陥り、組成された証券の価格の急落や、発行や取引の急減で主要金融機関の巨額の損失計上が続いていることが挙げられます。

こうした環境下で投資家は単に米国株式やドルを売却するのではなく、国際金融市場の先行きの不透明感が強まったと見て、従来の投資ポジションを全般的に圧縮していると思われる。

< 株式市場 >

投資ポジションの圧縮により、米国市場だけでなく世界の株式市場の下落につながっている模様です。

< 為替市場 >

これまでロング・ポジション(買い持ち)にあったユーロ、ポンド、豪ドルなどを売り、ショート・ポジション(売り持ち)にあった円を買い戻しているようです。また、ドルは円に対しては低下していますが、他の主要通貨に対しては、昨年11月頃から横ばいないし、やや上昇しています。これは米ドルをショートにしてユーロ等をロングにするポジションも若干取り崩されていることを示唆しているようです。

【今後のマーケット環境について】

< 米国経済 >

住宅投資の減少と住宅価格の下落が続いている上に、出足は堅調だったクリスマス商戦も後半には息切れし、1月に入って小売店の売り上げが落ち込んでいることから個人消費の動向にも懸念が広がっています。また、売り上げの減速の一方でエネルギー、原材料価格の上昇で企業収益も落ち込み、米企業が雇用や設備投資を削減するリスクも高まっています。

< 日本経済 >

米景気鈍化と円高による輸出の鈍化の懸念に加えて、国内でも個人消費の伸び悩みが続き、建築基準法改訂による建築認可の遅れから建築投資が落ち込んでいます。さらに中小企業の収益の悪化が雇用、設備投資に影響する懸念があり、景気は調整局面に入りつつあるものと見られます。

< 欧州経済 >

これまでの周辺国向けの輸出や設備投資の増大を中心に比較的堅調に成長していましたが、最近家計や企業の景況感の悪化が顕著になってきており、エネルギー価格の高騰、ユーロ高、昨年6月までの利上げ、米国サブプライムローン問題に端を発する欧州金融市場の混乱などの影響が出てきているようです。

【ご参考資料】

< エマージング諸国経済 >

中国やインド等の経済は堅調に拡大していますが、景気拡大とエネルギーや食料品の価格上昇でインフレ懸念の高まりが見られます。また、米国など先進国の景気減速に対する抵抗力は以前より高まっているとは言え、まったく影響がないとは言えないでしょう。

< 今後の見通しのまとめ >

日本を含めて主要株式市場には株価の割高感はあまりないと見られます。今年後半か来年には景気が持ち直すことが期待できるようになれば、各国の株価は景気に先行して回復する可能性が出てくるでしょう。また、金融市場の混乱が収まれば、依然超低金利である円をショートにし、他の通貨をロングにして海外で資産を運用する動きが再び活発になることで円高にも次第に歯止めがかかると考えられます。

以上

< 使用した指数について >

・ MSCI 各インデックスは MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。

（株）東京証券取引所は、TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止、または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。